

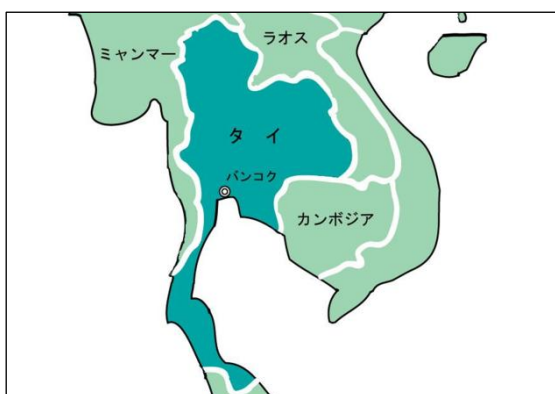
## 【円借款事後モニタリング報告書】

タイ

### 地域開発事業（Ⅱ）

外部モニタリング者：株式会社中本・アンド・アソシエイツ 本多 一徳/田中 東洋

#### 1. 案件の概要



プロジェクト位置図（全国）



観光街入口のシティーゲート（パタヤ）

##### 1.1 事業目的

タイ経済にとって重要な位置を占める観光セクターにおいて、基礎インフラの整備、観光地の環境・文化・歴史の保全等を行い、また環境関連の人材育成のためのセンターを建設することにより、観光の質を高めることをはかり、観光開発の持続性に寄与する。

##### 1.2 事業概要

円借款承諾額 / 実行額	3,602 百万円 / 2,454 百万円
借款契約調印 / 貸付完了	1998 年 9 月 / 2006 年 1 月
事後評価実施	2008 年度
実施機関	タイ国政府観光庁 Tourism Authority of Thailand（以下、TAT という）
本体契約	K. Engineering Consultants Co., Ltd.（タイ）・ The Millennium Consultant Co., Ltd.（タイ）・ 日本工営（日本）
コンサルタント契約	-

##### 1.3 事後モニタリングの対象となった背景・理由

既存の資源を有効活用しながら経済成長を実現できる手段として、観光セクターの重要

性が注目される点はタイにおいても例外ではない。とりわけ通貨危機に見舞われて、急速な工業化、金融市場依存型の経済成長に代わる経済基盤を模索しなければならなかった時期のタイにおいて、地域開発事業Ⅰ（以下では本事業Ⅰ）に続いて観光関連の地域開発事業Ⅱ（以下、本事業という）を実施することになったことはきわめて自然な流れであった。

1996年から2002年にかけて同国で行われた本事業Ⅰ開始時点において、観光セクターは経済開発において重要である一方、観光促進が環境破壊や文化面へ悪影響をもたらす可能性が大きいことも認識されていた。従って本事業Ⅰは、観光促進による経済成長への貢献を目的にしながらも、環境破壊や文化面への悪影響についても注意が払われた。本事業では、このような配慮をいっそう前面に出し、観光と自然環境との調和だけでなく、地域の伝統文化を活用しながらの観光推進が明確な形で盛り込まれ、観光セクターの基礎インフラの整備、観光地の環境・文化・歴史の保全、環境関連の人材育成のためのセンター建設が行われた。

事後評価の段階では、本事業の実施により一定の効果発現が見られた。しかし観光の質を観光客1人あたりの「平均滞在日数」、「平均支出」で見たところ、本事業の成果が顕著に表れているとは判断しがたかった。一方で、産業村事業での成果をはじめ、サブプロジェクトによる成果がなかったとは断言する事もできないため、有効性は中程度と判断された。又、事後評価時には、本事業のサブプロジェクトを束ね、全体を統括する機関が実質的に存在しておらず、持続性に懸念が示されていた。加えて、サブプロジェクトの中には非稼働状態にある施設があったほか、維持管理状況に難がある施設の存在も指摘された。更に、事後評価報告書では、タイ政府に対し、予算不足により非稼働中の機材を撤去し、有効に利用できる場所へ移設するための追加支援を検討するべきという提言がなされた。

こうした背景を受け、本事業を事後モニタリングの対象とし、とりわけ「平均滞在日数」及び「平均支出」の指標に基づく観光の質向上事業の有効性や各サブプロジェクトの稼働状況を確認することを目的として、今次現地調査等の結果に基づき事業を項目別にレビューし、結論を導き出した。

## 2. 調査の概要

### 2.1 外部モニタリング者

本多 一徳（株式会社中本・アンド・アソシエイツ）

田中 東洋（株式会社中本・アンド・アソシエイツ）

### 2.2 調査期間

今回の事後モニタリングにあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2012年9月～2013年6月

現地調査期間：2012年11月17日～11月27日

### 3. モニタリング結果

#### 3.1 有効性

##### 3.1.1 定量的効果

###### 3.1.1.1 運用・効果指標

###### (1) 国内観光客・外国観光客情報

国内観光客、外国観光客の指標は、2008年のリーマン・ショックに端を発した経済不況により、2009年に一時的に落ち込んだものの、2010年以降増加傾向にあり、「1人当たりの平均滞在日数」、「1人日当たり平均支出額」に代表される「観光の質」の向上が見て取れる。事後評価時からの増加傾向が続いており、引き続き本事業の効果は継続して発現していると考えられる。

国内観光客数は2007年以降順調に増加し、2010年には前年から約2,452万人(前年比25%増)増加している(表1)。

表1 国内観光客数及び関連する観光の質の推移

年	国内観光客			
	観光客数 (百万人)	平均滞在日数 (日)	平均支出 (バーツ/日/人)	観光収入 (百万バーツ)
2007	83.23	2.63	1,767.35	380,417
2008	84.28	N/A	N/A	388,200
2009	98.00	2.35	1,540.63	407,600
2010	122.52	2.59	1,736.38	402,574
2011	133.18	2.73	1,831.53	483,225

出典：TAT 提出資料から作成

本事業以外の促進要因の一つとして、2010年度に実行された「財務省令278条」及び「財務省の所得税に関する通達187号」が挙げられる。これは、国内観光客が一定条件を満たしたホテルを利用した場合、宿泊費の一部を所得控除できるものである。この結果、多くの国内観光客を生み出す結果となった。また、それまでタイにおける旅行時の宿泊先は、多くの場合、親戚・友人宅を利用する事が多かった。観光旅行をし、ホテルに宿泊するという習慣はごく僅かな人達に限られていたが、この政策を機に観光旅行のスタイルに変化が生じたとの事である。

外国観光客数については2009年にタイ経済が不況となり、また2009年から2010年にかけて、バンコク(Bangkok)市内における政治的暴動があったものの、全般としては増加傾向にあり、2010年には前年から約180万人(前年比13%増)、更に2011年には前年から約330万人(前年比21%増)と大幅に増加している(表2)。その主な理由として、欧米諸国、日本からの観光客は落ち込んだものの、近隣諸国からの観光客誘致に力を入れた事により、

外国観光客の全体数が増加したことによる。特に中国人観光客の誘致に力を入れ、「Amazing Thailand」のキャッチコピーを掲げ観光客誘致を行った成果が表れたと考えられる。

表2 外国観光客数及び関連する観光の質の推移

年	外国観光客			
	観光客数 (百万人)	平均滞在日数 (日)	平均支出 (バーツ/日/ 人)	観光収入 (百万バーツ)
2007	14.46	9.19	4,120.95	547,782
2008	14.58	9.51	4,142.30	574,521
2009	14.15	8.99	4,011.00	510,225
2010	15.94	9.12	4,079.00	592,794
2011	19.23	9.64	4,187.00	776,217

出典：TAT 提出資料から作成

タイ全土における観光客数の推移は、本事業の結果のみによるものではない。観光誘致に対する様々な政策が複合的に作用し、観光客数の増加、1人当たり平均滞在日数の増加、1人当たり平均支出の増加に至っている。よって、本事業による環境基盤整備、環境保全、自然研究センター建設が及ぼす観光事業への直接的な影響の測定は不可能である。しかしながら、チェンライ (Chiang Rai)、アユタヤ (Ayutthaya)、パタヤ (Pattaya) とされるタイの観光地において、本事業で構築されたシティーゲートやオブジェ、舗装された歩道は今も利用されており、また、ナトンチャン (Na Ton Chan) 村は綿製品の販売で産業村として発展しており、当該プロジェクトがタイ観光事業の一端を担っている事は間違いないと言える。

## (2) サブプロジェクトの稼働状況及び稼働率に係る検証

各サブプロジェクト実施時点において、TAT は一部のサブプロジェクトの管理を行い、同時に全サブプロジェクトの調整役であった。しかし、現在の管轄組織を確認したところ、A5「観光人材育成」を除き、他のサブプロジェクトは全て他の政府機関に移管されている。また、地方分権法に基づき、A11「産業村整備」プロジェクトについても産業村毎にそれぞれ管理・管轄されている。そのような中で TAT 等から入手した情報によれば、各サブプロジェクトの稼働状況は表3が示す通りである。

表3 各サブプロジェクトの管轄組織と稼働状況

No.	事業	場所	管轄組織	稼働状況概要
A1	海岸整備	Prachuap Khiri Khan	DPT *1	稼働のまま推移
A2	海岸整備	Chonburi	DOLA *2	稼働のまま推移
A3	海岸整備	Petchaburi	DOLA	中止案件
A4	観光地整備	Pattaya	DOLA	稼働のまま推移
A5	観光人材育成	Nhakon Si Thammarat	TAT Nakhon Si Thammarat Office	稼働のまま推移
A6	サビースエア整備	Chumphon	DOA *3	事後評価後廃止
A7	ムン川船着場整備	Chiang Rai	DOLA	情報未入手
A8	寺院修復 パンチャン博物館整備	Chiang Rai	FAD *4	稼働のまま推移
A9	観光地整備	Ayutthaya	FAD	稼働のまま推移
A10	山岳地観光開発	Chiang Rai	Mae Fah Luang Foundation Under Royal Patronage	稼働のまま推移
A11	産業村整備	Thong Fai Sathan Pa Pu San Pa Muang Thung Luang Na Ton Chan Yang Thong Na Ta Pho Chiang Nong Phue Noi Pho Kong Na Yang Klug Kham Tai Nong Khao Huey Krieb Hua Lane Na Teen Ka Lai Khiriwong Na Tham	DIP *5	産業村毎で異なる 一部閉鎖、一部発展もあり
B1	海洋公園廃棄物 処理施設	Had Noparat Tara Had Wanakorn Khao Laem Ya-Samet Had Chao Mai Ao Phangnga Tarutao Mai Similan Mai Surin Mai Ko Chang Mai Ang Thong Mai	DNP *6	情報未入手
C1	自然環境学習施設	Khao Yai	DNP	稼働のまま推移
C2	自然研究センター	Talay Noi	DNP	事後評価後稼働
C3	自然研究センター	Huay Ka Kaeng	DNP	事後評価後稼働
C4	自然研究センター	Hala-Bala	DOLA	事後評価後稼働

出典：TAT 提出資料から作成

- \*1 DPT : 内務省 土木・都市計画局
- \*2 DOLA 内務省 地方行政局
- \*3 DOA : 農業・共同組合省 農業局
- \*4 FAD : 文化省 芸術局
- \*5 DIP : 工業省 工業振興局
- \*6 DNP : 天然資源環境省 国立公園局

各サブプロジェクトの現状の詳細は、各管轄政府機関、各地域でのみ入手可能となっているため、本調査では、サブプロジェクトの中から、以下のサイトを選び現地視察を実施した。

- A2「海岸整備」チョンブリ (Chonburi)
- A4「海岸整備」パタヤ (Pattaya)
- A9「観光地整備」アユタヤ (Ayutthaya)
- A11.13「産業村整備」カムタイ村 (Ban Kham Tai)
- C1「自然環境学習施設」カオヤイ (Khao Yai)

以上から、運用効果指標は、経済不況や不安定な政局の影響を一時的に受けてはいるものの、事後評価時の数値を概ね維持、増加させている。これら指標への本事業の直接的な貢献を測定することは困難であるが、本事業がタイ観光事業発展の一端を担っていることは間違いないといえる。

#### 3.1.1.2 内部収益率

事後評価時に内部収益率は算定されていないため、本モニタリング調査では、計算対象としない。

#### 3.1.2 定性的効果

サブプロジェクトの全般的な稼働状況とその地域に及ぼす効果について、TAT を中心とした関係者へのヒアリングを通じた確認を行った。サブプロジェクトのうち、A2, A4, A5, A9, A11 (一部), C1~4 のように、事後評価後も継続的に観光開発の持続性に寄与しているものもある一方で、A6, A11 (一部) のように、本来の役割を終え、別の用途として使用されているサブプロジェクトも散見された (表 4)。

表 4. サブプロジェクトの現状にかかる TAT へのヒアリング結果

No.	現状認識
A1	プロジェクト時に整備された護岸、歩道を基礎として現在も景観が保たれている。
A2 (*1)	プロジェクト時に整備された護岸、歩道が利用されている。
A3	プロジェクト開始時点で周辺住民からの反対があり、プロジェクトは中止となっている。
A4 (*1)	プロジェクト時に整備された護岸、歩道があり、またアーチや噴水なども利用されている事が確認された。
A5	TAT Nakhon Si Thammarat Officeにおいて、定期的に観光人材育成がなされている。
A6	サービスエリアは閉鎖されている。近隣により利便性の高いサービスエリアができた事による。
A7	監督機関がDOLAになり、TATでは把握していない。
A8 (*2 *3)	Wat Chedi Luang、Wat Phra That Phu Khao寺院として現在存在しており、Ban Chiang National Museumも引き続き営業されている。
A9 (*1)	アユタヤの観光地の一部として利用されている。
A10 (*4)	Douitung地域開発などMae Fah Luang Foundation Under Royal Patronageが引き継いで実施している。
A11 (*1)	ナトンチャン村のように成功した例もあれば、カムタイ村のように産業村事業を閉鎖された例もある。
B1.1-B1.10	海洋公園廃棄物処理施設の管理は監督機関がDNPになり、TATでは把握していない。そのため、現地調査時に情報を入手する事ができなかった。
C1 (*1)	自然学習センターは主に国内観光客を対象として、学生や家族に多く利用されている。
C2	事後評価報告後建設は完了し、利用されている。
C3	事後評価報告後建設は完了し、利用されている。
C4	事後評価報告後建設は完了し、利用されている。

出典：TAT ヒアリング情報

- (\*1) 現地調査
- (\*2) TAT ウェブサイト (Wat Chedi Luang / Wat Phra That Phu Khao)
- (\*3) Fine Arts Department ウェブサイト (Ban Chiang National Museum)
- (\*4) Mae Fah Luang 財団作成ウェブサイト (Douitung 地域開発)

一部のサイトについては、現地調査の結果以下の状況が把握された。

- ・ A2,A4 の海岸整備については、本事業時に設置されたシティーゲートや歩道などが現在も利用されており、観光地の景観向上の礎となっている事を確認した。シティーゲート、歩道は手入れが行き届いており、良好な状態で維持されていることが確認された。現地は、多くの観光客で賑わっており、活気にあふれていた。同地域は、国内有数の観光地であることから、地域内の駐車場には何台もの観光バスが停車していた。

- ・ A9 の観光地整備については、アユタヤ歴史公園内に本プロジェクトにより行われた景観改善を確認することができた。ただし、当プロジェクトによって整備されたシーナカリン公園については、観光スポットではなく、地元住民のための公園として利用されていた。アユタヤは、2011 年の洪水で、地域のほぼ全てが浸水したが遺跡群を中心に復旧作業が進んでおり、遺跡群では洪水の影響はほぼ見られなかった。現地視察時も、多くの観光客がアユタヤを訪れていた。象に乗るアトラクション等周辺の観光産業も活気を取り戻していた。しかし、遺跡群外の近隣地域では、未だ修理がおこなわれていない施設も確認された。

- ・ A11.13 の産業村については、織物製品の販売プロジェクトであったが、原材料を仕入れるための資金がなくなり、産業村は閉鎖されていた。現在、地方自治体に対して産業村を再開するための資金助成依頼を行っているとのことである。ただし、産業村施設は、引き続き、農民により使用されている。平日は施設前の広場で毎日エアロビクスが行われている。また、産業村施設の一部には、エアロバイクやウェイト・トレーニング機器などが設置され、簡易的なジムとして利用されていた。ジムの使用料は徴収されているが、ジム内に設置されたエアコンの電気代を払うためのもので、利益は、出ていない。産業村施設は、その他にも集会所、お祭り会場、地域のマラソン大会会場としても利用されている。施設の維持は、農民が自ら行っており、良好な状態に保たれていた。産業村の担当者によると、いつでも産業村事業を再開し、観光客を受け入れる準備は出来ているということである。



自然学習センターの宿泊施設（カオヤイ）



作業村施設（カムタイ村）



・ C1 の自然学習センターについては、主に国内観光客向けの施設として利用されている。表 5 を見ても分かるように、毎年 4、5 万人の観光客が利用している。現地視察時にも、大学生のグループや家族連れで賑わっていた。本施設は、宿泊施設やキャンプのための施設や設備が整っている。施設の担当者によると、現在では、それらによる収入でセンターの維持は十分可能だということである。本事業において設立された自然学習センターは、多くの観光客を誘致し続けており、まさに本事業の成功例と言える。

表 5 自然学習センター利用者数

年度	利用者数（人）
2008年	42,180
2009年	47,698
2010年	51,310
2011年	39,834

出典：自然学習センター

施設の再生事業においては、観光施設の劣化を抑え、その後の集客力の維持に貢献している。また、産業村の整備、自然環境学習施設の運営、自然研究センターの設立は、各地域の文化伝承、自然環境保護と観光ビジネスを共存させる役目を果たしている。

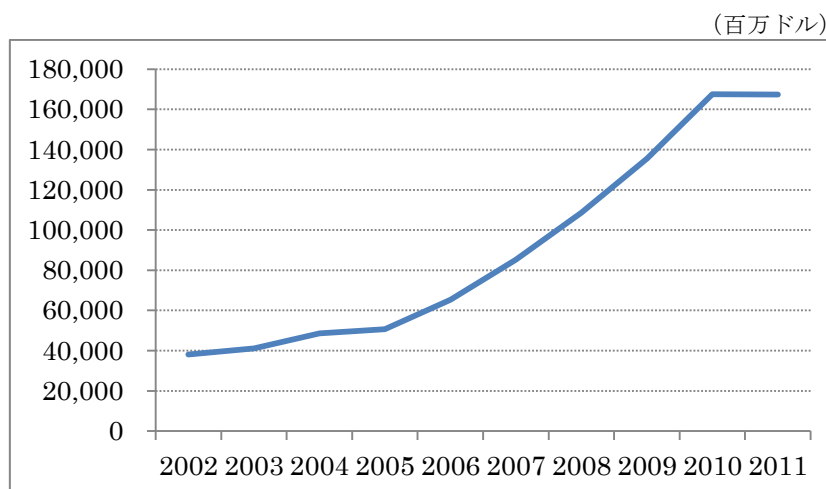
## 3.2 インパクト

### 3.2.1 インパクトの発現状況

#### 3.2.1.1 観光客増加による外貨獲得

外貨準備高は 2010 年まで継続して増加している（図 1）。外国観光客の支出増加が外貨準備高の増加に貢献していると考えられる。しかし、外貨準備高の動きと観光収入に連動性は見られない。

図1 外貨準備高



出典：ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(J-FILE)より作成

### 3.2.1.2 地方の雇用創出による地域間格差の是正

事後評価では、地域間所得の変動係数が示されていた。本事後モニタリングにおいては、事後評価の際に使用された算出根拠が入手できないため算出は行わない。

### 3.2.1.3 チェンライ地域の観光データ

本事業において、A7.1「メコン(Mekong)川チャンコン船着場整備」、A8「チャンセン(Chiang Saen)郡のチェディルアン寺院(Wat Chedi Luang)、フーカウ寺院(Wat Phra That Phu Khao)修復/バンチャン(Ban Chiang)博物館整備」、A10「山岳地観光開発」(A10.1「メイ・ファ・ルアン庭園(Mae Fah Luang Garden)フェーズ3」、A10.2「ライ・メイ・ファ・ルアン(Rai Mae Fah Luang)フェーズ2」、A10.3「メコン地域調整センター(Mae Khong Sub-regional Coordination Center)」を含む)とチェンライ地域のサブプロジェクトに対して最も多額の予算が割かれた。チェンライへの入域率は、事後評価時に下落していたが、その後も下落後の割合で低位で推移しており、2007年以降概ね横這いとなっている(表6)。しかし、チェンライへの観光客は2007年以降、タイ人、外国人共に増加傾向にある。また、それに伴いチェンライの観光収入についても増加傾向となっており、2007年以降順調にタイの観光地として重要な役割を果たし続けている。観光客数の増加理由としては、タイ全土における観光客数の増加要因に記載したように、国内観光の文化がタイ全土で根付いてきた点が挙げられる。また、2010年に大幅な増加が見られるのは、2010年度に実行された「省令278条及び所得税に関する通達187号」による所得税控除の政策があった事が大きな要因である。

表6 チェンライ地域の観光データ

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
チェンライへの観光客数 (千人)	タイ人	952	182	1,212	1,656	1,576
	外国人	261	297	325	362	363
チェンライの観光収入 (百万バーツ)	タイ人	3,870	4,153	4,912	5,679	5,357
	外国人	1,653	2,349	3,243	3,478	3,446
チェンライへの入域率 (%)	タイ人	1.14	1.40	1.24	1.35	1.18
	外国人	1.81	2.04	2.30	2.27	1.89

出典：TAT 資料より作成

### 3.2.2 その他の正負インパクト

#### 3.2.2.1 農民の生活向上

産業村の中には、現在稼働していないものも存在する。現地視察を行った産業村も閉鎖していた。しかし、産業村は、地域農民に代替となる収入源を与えるという重要な意義を持っている。訪問した産業村の閉鎖は、前述の理由以外に、同国での近年の米価の高騰が背景にある。同国の米価が上昇したことにより、現時点では、産業村を通じた織物の販売よりも、農業に専念した方がより多くの収入を得られる。農民は、農業で十分な収入が得られるため、産業村の事業を行っていない。しかし将来に、米価下落や不作等で農業収入が減少した場合に、産業村は収入源を担保する役割を果たしている。現地視察した産業村は本来の織物製品の販売所としては閉鎖されているものの、地域農民の集会所やイベント会場として活用されている。施設のメンテナンスも適切に行われており、必要に応じて、いつでも再稼働できる状態に維持されていた。このように、産業村は断続的ではあるが、多岐の目的に利用されることにより、農民の生活向上に役立っていると言える。

#### 3.2.2.2 観光産業及び地域の発展

TAT の担当者は、このプロジェクトが果たした同国の観光産業及び地域全体の発展への寄与を強調する。本事業により各地の観光基盤を作ったことが、その後の観光産業の急速な発展を可能とした。この事が、本事業の一番の効果であると考えている。同国のみの力では、20年、30年かかったであろう発展も、本事業により建設された施設やインフラが存在したことで、大きくその期間を短縮することが可能となったとのことである。本事業の効果は、数値として示すことはできないが、同国の観光産業の礎を築いたという意味で、有意義であったと言える。

本事業の直接的なインパクトの確認は困難である。外貨準備高やチェンライ地域における観光客数の増加に本事業が貢献していることは確かと考えられるが、その効果を正確に把握し、顕在化させることは不可能であった。

### 3.3 持続性

#### 3.3.1 運営・維持管理の体制

TAT 管轄のサブプロジェクトについては、適切な運営・維持管理がなされており、問題は生じていない。各サブプロジェクトの運営・管理状況については表 3・表 4 を参照。一方、TAT 以外の機関による運営・管理状況についての情報は入手できなかった。

#### 3.3.2 運営・維持管理の技術

TAT の管轄下にある観光育成事業では、日常的に観光トレーニングが行われている。同国全土に散在する 30 カ所以上の TAT 地方事務所では、地域に密着した観光産業発展のための支援業務を行っており、トレーニングプログラムは事務所により異なる。観光育成事業としては、地域ガイドの養成、地域観光のマーケティング・プロモーションを行っている。なお、事後評価で問題点が指摘されていた海洋公園の廃棄物処理施設事業についての情報は、TAT を通じ確認を行ったが入手できなかった。

#### 3.3.3 運営・維持管理の財務

TAT を通じ事後評価時に問題点が指摘されていた海洋公園の廃棄物処理施設事業の運営・維持管理における財務に関する情報の確認を行ったが、入手できなかった。

#### 3.3.4 運営・維持管理の状況

事後評価時に建設中であった施設など、稼働後に適切に維持管理されているサブプロジェクト、事後評価時から継続して適切な運営・維持管理がなされているサブプロジェクトがある一方で、非稼働の施設も存在している。TAT へのヒアリング及び現地視察において以下の情報を確認した。サブプロジェクトの中には、A3 のようにプロジェクト導入時に中止となったもの、A6 のサービスエリアのように、近隣により利便性の高いサービスエリアが建設された事で業務を終えたもの、A11.13 のカムタイ村のように産業村を閉鎖したもののなど、非稼働の施設も一部存在する。一方、現地視察を実施した A2、A4、A9、A11.13、C1 については維持管理が適切に行われている事を実際に確認している。また、チェンライ地域における 3 プロジェクトからなる A10 (チェンライの山岳地観光開発) はメイ・ファ・ルアン財団(Mae Fah Luang Foundation)の管理のもと観光地として維持管理がなされている。B1.1~B1.10 の 10 のサブプロジェクトからなる B1 (海洋公園廃棄物処理施設) については、時間的制約もあり、事後評価以降稼働しているという情報は入手できなかった。

本事業により導入されたものは、物品、機器、施設など多岐にわたり、かつ全土に散在している他、管轄組織が多数にわたるため、全体的な運営・維持管理の把握は困難である。ただし、現地視察を行ったサブプロジェクトサイトに関しては、運営・維持管理は適切に行われていた。また、TAT へのヒアリングでも、TAT が把握している限りでは、運営・維

持管理は適切に行われているということである。

### 3.4 その他

事後評価の際にタイ政府に対し、海洋公園施設における非稼働中の機材を撤去し、有効利用するために移設予算を計上するよう提言がなされた。TAT 担当者に確認したところ、2005 年以降、いくつかの非稼働機材が他の場所へと移設されたとの事である。しかし、B1 に係る非稼働中の施設の機材が撤去され、有効利用されたことを裏付ける明確な情報は得られなかった。

## 4. 結論及び教訓・提言

### 4.1 結論

事後評価報告時においては、本事業が目指す観光の質の向上を「1 人当たりの平均滞在日数」、「1 人日当たり平均支出額」の増減と定義した。当該指標に基づき事後モニタリングを実施したところ、タイ国全体の指標で見た場合には 2007 年以降、一時的に経済不況や不安定な政局の影響を受けたものの、概ね増加傾向にあり、タイ観光事業の質の向上が継続的に保たれていると考えられる。この点、タイ国全体の観光事業の質の向上は、本事業の結果だけに起因するものではなく、その他多くのタイ国における観光推進プロジェクトの成果と合意した複合的な結果と言えるが、本事業がタイ観光事業の発展の一端を担った事は間違いないと考える。

各サブプロジェクトの稼働状況については、事後評価時以降に実施が取り消されたもの（A3 ペッチャブリの海岸整備）、事後評価時に稼働をしていたが非稼働となったもの（A6 SA 整備、A11 産業村事業の一部）がある一方で、事後評価時に非稼働であったが、今回稼働が確認されたもの（C2~4 自然研究センター）もあった。その他のサブプロジェクトは事後評価時から変わらずに存在しており、サブプロジェクト毎にその現状は様々である。

プロジェクト実施時に各サブプロジェクトの調整役であった TAT は、その役割を終え、1 つのサブプロジェクト（A5）を除き、各サブプロジェクトはプロジェクト当時にそれぞれのサブプロジェクトの実施機関であった DOLA、DONP、DPT、FAD が引き続き管轄している。また、地方分権法の影響もあり、産業村はそれぞれが存在する各地方自治体の管轄となっている。

総論として、本事業によるプロジェクトの有効性及びインパクトは引き続き発現しており、また、維持管理体制については、管理機関が明確に定められており、特に問題はないと判断する。

### 4.2 提言

特になし。

4.3 教訓  
特になし。

以上

主要計画/実績比較

項目	計画	実績
①アウトプット	<p>A. 観光基盤整備（11事業）</p> <p>B. 環境保全（10事業）</p> <p>C. 自然研究センター（4事業）</p>	<p>A. 観光基盤整備（10事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海浜整備1事業が住民の反対運動で中止</li> <li>・産業村事業のうち2件が用地取得問題で中止</li> <li>・博物館建設1事業完了時点で未完成</li> </ul> <p>B. 環境保全（10事業）</p> <p>C. 自然研究センター（4事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2事業は事業完了時点で未完成</li> </ul>
②期間	1998年9月～2002年12月 (52カ月)	1998年9月～2006年1月 (88カ月)
③事業費		
外貨	2,342百万円	N.A.
内貨	2,462百万円 (現地通貨)	N.A.
合計	4,804百万円	3,269百万円 (1,026百万パーツ)
うち円借款分	3,602百万円	2,454百万円
換算レート	1パーツ = 3.13円 (1998年4月現在)	N.A.